

起草委員会における検討メモ

1 提言書の基本的な構成案

はじめに

- 1 今後の社会教育行政に求められるもの
 - ・ 社会情勢等の変化を踏まえ、今後の社会教育行政に求められるものについて
- 2 今後の施策の方向
 - ・ 「1」を踏まえ、どんな方向性で施策を進めていくべきかについて
- 3 今後の社会教育行政の運営体制について
 - ・ 上記「1」「2」を実現させるために必要な組織について

2 「変化の要因」として、提言の中に落とし込みたいキーワード

- ・ 少子高齢化・・・(男性) 高齢者の社会参加が不十分(きっかけがない?)
- ・ 担い手・・・今の地域を支える年齢層が減少(子育て中の就労、70歳までの就労)
- ・ 地域の課題・・・地域コミュニティの衰退
- ・ 西東京市の地域性・・・転入・転出が各々年1万人(人口の一割が入れ替わる)、共同住宅住民が6割超
 - ※東京都内はどこも似たような状況
- ・ 学校・・・社会に開かれた教育課程、地域学校協働活動が法に位置づけ
- ・ 家庭・・・家庭の教育力の低下、家庭教育機能の弱体化
- ・ 貧困・・・格差の拡大
- ・ グローバル化・・・外国人家庭増
- ・ 教育課題・・・特別な支援が必要な児童・生徒の増加
- ・ 福祉の動き・・・健康応援都市との関連(健康寿命の延伸への生涯学習/社会教育の寄与)

3 「今後の社会教育行政に求められるもの」として、提言の中に落とし込みたいキーワード

- ・ 地域と学校・・・地域学校協働活動の仕組みづくり
- ・ 社会教育施設・・・公民館・図書館の連携、機能としての「生涯学習セン

ター」の設置

- ・ 人材活用・・・庁内連携による地域人材に関する情報の共有、活用に向けたPR、より使いやすい仕組みづくり
- ・ 企業・・・企業の人的・物的資源の活用を目指し、企業との連携を図る
- ・ 教育・・・子ども・若者が主体的に関われる機会・システムづくり
- ・ グローバル化への対応・・・外国人家庭への日本語教育・文化の理解促進
- ・ 家庭・・・放課後の子どもたちの居場所づくり、子育て支援（保育園、相談）
- ・ 社会教育・・・「社会教育とは」の理解者を庁内に増やすことで実質的な連携につなげる
- ・ 地域コミュニティ・・・人と人との知り合うきっかけづくり
- ・ 教育行政の組織・・・総合教育会議の活用、社会教育行政のネットワーク化
- ・ 高齢者・・・健康長寿も絡め、特に男性高齢者が社会教育に関与できる仕組みづくり